

2022年10月期 決算短信 (REIT)

2022年12月15日

不動産投資信託証券発行者名 N T T都市開発リート投資法人 上場取引所 東
 コー ド 番 号 8956 U R L http://nud-reit.co.jp
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大寺 健之
 資 産 運 用 会 社 名 N T T都市開発投資顧問株式会社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越 穰
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 岩田 武
 T E L (03) 6262-9400

有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日

分配金支払開始予定日 2023年1月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の運用、資産の状況 (2022年5月1日～2022年10月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	10,618	△15.7	4,339	△29.2	3,909	△31.2	3,907	△31.2
2022年4月期	12,589	17.2	6,128	24.8	5,682	27.0	5,681	27.1

	1口当たり 当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営 業 収 益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年10月期	2,787	2.8	1.4	36.8
2022年4月期	4,055	4.3	2.1	45.1

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年10月期	2,787	3,906	—	—	100.0	2.8
2022年4月期	4,054	5,682	—	—	100.0	4.2

(注1) 2022年4月期における1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異の主な要因は、当期未処分利益に圧縮積立金取崩額(0百万円)を加算し、かつ、1口当たり当期純利益の計算が期中平均投資口数に基づいていることによるものです。

(注2) 配当性向については小数第一位未満を切捨てにより表示しています。なお、2022年4月期の配当性向については、当期中に新投資口の追加発行を行っていることから次の算式により計算しています。

$$\text{配当性向} = \text{分配金総額} \div \text{当期純利益} \times 100$$

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年10月期	277,449	137,656	49.6	98,211
2022年4月期	280,999	139,431	49.6	99,477

(参考) 自己資本 2022年10月期137,656百万円 2022年4月期139,431百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	5,493	△609	△7,479	20,625
2022年4月期	20,571	△28,381	9,388	23,220

2. 2023年4月期の運用状況の予想（2022年11月1日～2023年4月30日）及び2023年10月期の運用状況の予想（2023年5月1日～2023年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	円
2023年4月期	10,733	1.1	4,196	△3.3	3,758	△3.9	3,756	△3.8	2,680	—
2023年10月期	10,451	△2.6	3,967	△5.4	3,499	△6.9	3,497	△6.9	2,680	—

（参考）1口当たり予想当期純利益（2023年4月期）2,680円（2023年10月期）2,495円

（注）2023年10月期の「1口当たり分配金」は、既存の圧縮積立金の残額（1,110百万円）のうち259百万円を取り崩して当期未処分利益に加算した金額を分配する前提としています。

その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数 2022年10月期 1,401,635口 2022年4月期 1,401,635口
(自己投資口を含む)

- ② 期末自己投資口数 2022年10月期 0口 2022年4月期 0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、22ページ「1口当たり情報に関する注記」をご参照ください。

(3) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は小数第二位を四捨五入により記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

1. 本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。
2. 運用状況の予想に係る注意事項及び前提条件等については、6ページ記載の「2023年4月期（2022年11月1日～2023年4月30日）及び2023年10月期（2023年5月1日～2023年10月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以 上

目次

1. 運用状況	2
2. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 投資主資本等変動計算書	11
(4) 金銭の分配に係る計算書	12
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(9) 発行済投資口の総口数の増減	23
3. 参考情報	24

1. 運用状況

(1) 運用状況

① 当期の概況

ア. 投資法人の主な推移

NTT都市開発リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、2002年5月2日に設立され、2002年9月10日に東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所。以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード8956）しました。

その後、着実に資産規模を拡大し、保有物件に係る取得価格（注1）の総額は、第1期末（2003年4月30日）における49,021百万円（11物件）から、当期末（2022年10月31日）現在において272,632百万円（59物件、優先出資証券1銘柄を含みます。）まで増加しています。

本投資法人は、投資地域を東京経済圏（注2）中心とし、オフィス及びレジデンスを主たる用途とする不動産に分散投資することで中長期的に安定した収益の確保を図っており、2003年4月の第1期以降、前期の第39期まで39回の利益分配を行ってきました。

（注1）本書において「取得価格」とは、当該不動産等の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない税抜売買価格を指します。

（注2）本書において「東京経済圏」とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、1都3県を指します。

イ. 投資環境と運用実績

（ア）当期における日本経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに持ち直しています。

（イ）本投資法人が投資対象としている東京経済圏におけるオフィスビルとレジデンスの投資・運用環境は以下のような状況です。

（賃貸市場）

オフィスビルの賃貸市場については、新型コロナウイルス感染症の影響によるオフィス需要の減退により上昇してきた空室率に足元では一服感がみられるも依然高止まりしており、募集賃料の低下は継続しています。

一方、レジデンスについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として厳しい環境が続いていますが、コンパクトタイプを中心に価格調整が進み概ね堅調な稼働率となっています。

（売買市場）

オフィスビル、レジデンスともに、国内金融緩和を背景として、国内投資家等の取得意欲は旺盛で、キャップレートは引き続き低下傾向にあり物件価格は高値圏を維持しました。

一方米国を中心とする海外投資家等においては、一定の円安影響はあるものの、FF金利の継続的な引き上げが想定されることもあり、従来ほどの積極姿勢は見られなくなっています。

（ウ）当期において本投資法人は新たな不動産物件の取得及び売却を行っておらず、2022年10月31日現在、本投資法人が保有する資産は、オフィスビル26物件、レジデンス32物件、優先出資証券1銘柄（注）の計59物件であり、取得価格の総額は272,632百万円、用途別の投資比率はオフィスビル64.1%、レジデンス28.6%、その他（優先出資証券）7.3%となっています。

また、優先出資証券を除いた58物件の稼働率は、2022年10月31日現在でオフィスビルが前期末比0.2ポイント低下の96.0%、レジデンスが前期末比0.2ポイント上昇の96.8%で、全体では前期末と同水準の96.3%となっています。

（注）オフィスビル1棟全体及びその敷地から得られるキャッシュ・フローを裏付けとする優先出資証券です。

ウ. 資金調達の概要等

(ア) 資金の借入等について

- A. 本投資法人は、2022年7月29日に、2015年7月29日に借り入れた長期借入金6,500百万円について、長期借入金4,700百万円による借換を行い、残額の1,800百万円については手元資金により返済しました。当該長期借入金4,700百万円の借入先等の概要は次のとおりです。

借入先	株式会社三井住友銀行	三井住友信託銀行株式会社
借入金額	1,200百万円	3,500百万円
借入日	2022年7月29日	
元本返済日	2028年1月31日	2030年7月31日
元本返済方法	期日一括返済	
金利	固定金利型 (0.54204%)	固定金利型 (0.75625%)
担保・保証の有無	無担保・無保証	

- B. 本投資法人は、2022年8月31日に、2015年9月4日に借り入れた長期借入金8,000百万円について、長期借入金による借換を行いました。当該長期借入金8,000百万円の借入先等の概要は次のとおりです。

借入先	農林中央金庫	株式会社みずほ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	2,500百万円	2,500百万円	3,000百万円
借入日	2022年8月31日		
元本返済日	2029年8月31日	2031年8月29日	2032年8月31日
元本返済方法	期日一括返済		
金利	固定金利型 (0.73000%)	固定金利型 (0.86250%)	固定金利型 (0.92875%)
担保・保証の有無	無担保・無保証		

- C. 本投資法人は、2022年8月31日に、2022年3月28日に借り入れた長期借入金5,500百万円に対する1,800百万円の期限前一部返済に充当するため、長期借入金1,800百万円を借り入れました。当該長期借入金1,800百万円の借入先等の概要は次のとおりです。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	1,800百万円
借入日	2022年8月31日
元本返済日	2030年5月31日
元本返済方法	期日一括返済
金利	固定金利型 (0.77969%)
担保・保証の有無	無担保・無保証

この結果、2022年10月31日現在の有利子負債総額は125,950百万円（内訳は長期借入金114,750百万円（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）及び投資法人債11,200百万円（1年内償還予定の投資法人債を含みます。））となり、有利子負債総額中の長期有利子負債比率(注)は100.0%となりました。

(注) 長期有利子負債比率＝長期有利子負債総額÷有利子負債総額×100%

- (イ) 本投資法人が取得している発行体格付及び債券の格付は下表のとおりです。

信用格付業者	格付内容	
	発行体格付 (格付の方向性又は見通し)	債券格付
株式会社日本格付研究所 (JCR)	AA－(安定的) (注1)	AA－(注2)

(注1) 2022年11月29日付けで、株式会社日本格付研究所(JCR)は本投資法人の発行体格付等を下記のとおり変更したことを発表しました。

・発行体格付(格付の方向性)：AA－(安定的)→AA－(ポジティブ)

(注2) 第7回無担保投資法人債、第8回無担保投資法人債、第9回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)(発行額2,000百万円)及び第10回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)(グリ

ーンボンド) (発行額3,200百万円) に対する格付です。

エ. 業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として営業収益10,618百万円、営業利益4,339百万円、経常利益3,909百万円、当期純利益3,907百万円を計上しました。

また、当期の分配金については、税制の特例(租税特別措置法第67条の15)の適用により利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、当期末処分利益の概ね全額を分配することとし、投資口1口当たりの分配金の金額を2,787円としました。

② 次期の見通し

当面の日本経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れによる物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境下、オフィスビルの賃貸市場については、出社とテレワークを組み合わせたハイブリットな働き方が定着した一方で2023年の大量供給を控えていることなどから、今後も賃料調整は緩やかに進むとみられており、戦略的リーシングやテナントリテンション強化によりポートフォリオ全体の稼働及び収益の安定確保を目指します。

一方、レジデンスについては、都心部におけるファミリータイプには底堅い需要があることからバリューアップによる競争力強化を図り、稼働率の維持向上と安定した収益性の確保に努めます。

不動産売買市場においては、オフィスビル、レジデンスともに、イールドギャップの大きさを背景として、売買価格は強含みで推移するものと思われますが、投資用不動産市況・金融資本市場の動向に注視しつつ、適切に取得・売却の機会を把握し、安定成長に資するポートフォリオの形成に努めてまいります。

運用状況の見通し

(ア) 2023年4月期(2022年11月1日～2023年4月30日)及び2023年10月期(2023年5月1日～2023年10月31日)の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでいます。

各期見通しの前提条件については、6ページ記載の「2023年4月期(2022年11月1日～2023年4月30日)及び2023年10月期(2023年5月1日～2023年10月31日)運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	2023年4月期 〔自 2022年11月1日 至 2023年4月30日〕	2023年10月期 〔自 2023年5月1日 至 2023年10月31日〕
営業収益	10,733百万円	10,451百万円
営業利益	4,196百万円	3,967百万円
経常利益	3,758百万円	3,499百万円
当期純利益	3,756百万円	3,497百万円
1口当たり分配金	2,680円	2,680円
1口当たり利益超過分配金	－円	－円

(注) 上記の予想数値は本書の日付現在で一定の前提条件の下に算出したもので、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金はいずれも変動する可能性があります。
また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

(イ) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

2023年4月期(2022年11月1日～2023年4月30日)及び

2023年10月期(2023年5月1日～2023年10月31日)運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	【2023年4月期】 2022年11月1日～2023年4月30日(181日) 【2023年10月期】 2023年5月1日～2023年10月31日(184日)
運用資産	【2023年4月期】 ・本書の日付現在保有の既存59物件(優先出資証券1銘柄を含みます。)から運用資産の異動がないことを前提としています。 ・なお、実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。 【2023年10月期】 ・2023年4月期から保有物件数の異動がないことを前提としています。 ・なお、実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
発行済投資口の総口数	【2023年4月期】 ・本書の日付現在の発行済投資口の総口数(1,401,635口)から異動がないことを前提としています。 【2023年10月期】 ・2023年4月期から発行済投資口の総口数の異動がないことを前提としています。
有利子負債	【2023年4月期】 本書の日付現在の有利子負債残高125,950百万円から、以下の変動(借入金のリファイナンス)を前提としています。 (1) 2022年11月30日に返済期限が到来する長期借入金11,000百万円について、同日に同額の借入を行うこと。 (2) 2023年3月27日に返済期限が到来する長期借入金1,100百万円について、同日に同額の借入を行うこと。 (3) 2023年3月31日に返済期限が到来する長期借入金3,700百万円について、同日に同額の借入を行うこと。 なお、これらのほかに返済期限が到来するものはなく、また、新規の借入等については想定していません。(期末予定残高:125,950百万円) 【2023年10月期】 2023年4月期末現在の有利子負債予定残高125,950百万円から、以下の変動(借入金のリファイナンス)を前提としています。 (1) 2023年5月31日に返済期限が到来する長期借入金2,700百万円について、同日に同額の借入を行うこと。 (2) 2023年7月24日に償還期限が到来する第7回無担保投資法人債2,000百万円については全額を投資法人債又は借入金でリファイナンスすること。 (3) 2023年8月31日に返済期限が到来する長期借入金5,000百万円について、同日に同額の借入を行うこと。 なお、これらのほかに返済期限が到来するものはなく、また、新規の借入等については想定していません。(期末予定残高:125,950百万円)

項目	前提条件
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・前記の運用資産に係る前提のもと、各保有物件の競争力や今後の入・退去動向等を考慮した賃料水準予想及び稼働率予想等から算出しています。また、テナントによる賃料等の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な営業費用である不動産賃貸事業費用のうち、外注委託費等については保有資産に係る過去の実績を基にして費用の変動要因を反映して算出しています。 ・固定資産税等については、原則として賦課決定された税額のうち当該営業期間に納税すべき額を（但し、営業期間毎に分割納付回数の異なる物件については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を）前提に算出しています。 ・修繕費に関しては保有物件毎に策定した修繕計画をもとに必要と想定される金額を算出しています。 ・減価償却費については、保有物件に追加的な資本的支出等を勘案のうえ、定額法により算出しています。 ・以上の算出方法等により以下のとおり各費用を算出しました。 <ul style="list-style-type: none"> （１）外注委託費については2023年４月期に1,257百万円、2023年10月期に1,237百万円を想定しています。 （２）固定資産税等については2023年４月期に691百万円、2023年10月期に703百万円を想定しています。 （３）修繕費については2023年４月期に810百万円、2023年10月期に566百万円を想定しています。 （４）保有物件に係る減価償却費については2023年４月期に1,550百万円、2023年10月期に1,540百万円を想定しています。 （５）不動産賃貸事業費用以外の営業費用（資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料等）については2023年４月期に671百万円、2023年10月期に639百万円を想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・前記の有利子負債に係る前提に基づき、主要な営業外費用である支払利息（アップフロントフィーを含みます。）及び投資法人債利息は2023年４月期に428百万円、2023年10月期に459百万円を想定しています。
１口当たり分配金の額	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、投資口１口当たりの分配金が１円未満となる端数を除く当期末処分利益の全額を分配することを前提としています。 ・但し、2023年10月期においては、既存の圧縮積立金（残額1,110百万円）のうち259百万円を取り崩して当期末処分利益に加算した金額を分配する前提としています。 ・また、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生など種々の要因により、１口当たり分配金は変動する可能性があります。
１口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・利益を超える金銭の分配については、現時点で行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的な経済動向及び不動産市況等に現在想定される範囲を超えた不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2022年4月30日)	当期 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,116,039	6,762,774
信託現金及び信託預金	14,104,665	13,862,777
営業未収入金	799,125	979,906
前払費用	172,586	158,899
未収還付法人税等	102,384	102,893
未収消費税等	385,085	-
その他	4,424	30,402
流動資産合計	24,684,311	21,897,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,499,752	6,499,874
減価償却累計額	△91,033	△204,164
建物(純額)	6,408,719	6,295,709
構築物	19,760	19,760
減価償却累計額	△276	△573
構築物(純額)	19,483	19,187
機械及び装置	-	6,363
減価償却累計額	-	△292
機械及び装置(純額)	-	6,070
工具、器具及び備品	-	4,439
減価償却累計額	-	△124
工具、器具及び備品(純額)	-	4,314
土地	16,273,040	16,273,040
建設仮勘定	3,144	7,308
信託建物	※1 95,357,554	※1 96,064,538
減価償却累計額	△34,360,025	△35,746,125
信託建物(純額)	60,997,528	60,318,413
信託構築物	2,190,563	2,203,004
減価償却累計額	△1,324,615	△1,362,986
信託構築物(純額)	865,947	840,018
信託工具、器具及び備品	812,066	852,932
減価償却累計額	△470,643	△524,883
信託工具、器具及び備品(純額)	341,422	328,049
信託土地	135,082,735	135,083,204
有形固定資産合計	219,992,022	219,175,316
無形固定資産		
信託借地権	14,998,573	14,998,573
信託その他無形固定資産	261	238
その他	7,407	6,555
無形固定資産合計	15,006,242	15,005,367
投資その他の資産		
投資有価証券	20,035,175	20,035,175
繰延税金資産	3,665	2,292
差入敷金及び保証金	17,252	17,252
信託差入敷金及び保証金	819,166	819,166
長期前払費用	379,792	444,489
投資その他の資産合計	21,255,051	21,318,375
固定資産合計	256,253,316	255,499,060
繰延資産		
投資口交付費	22,087	17,670
投資法人債発行費	39,726	34,758
繰延資産合計	61,814	52,428
資産合計	280,999,443	277,449,143

(単位：千円)

	前期 (2022年4月30日)	当期 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,481,786	2,315,439
1年内返済予定の長期借入金	32,100,000	23,500,000
1年内償還予定の投資法人債	-	2,000,000
未払費用	114,874	118,707
未払分配金	11,065	12,873
未払法人税等	1,422	605
未払消費税等	-	377,419
未払事業所税	11,145	7,286
前受金	1,107,382	1,011,124
預り金	138,180	55,246
流動負債合計	35,965,857	29,398,703
固定負債		
長期借入金	84,450,000	91,250,000
投資法人債	11,200,000	9,200,000
預り敷金及び保証金	1,526,402	1,474,296
信託預り敷金及び保証金	8,425,984	8,470,137
固定負債合計	105,602,387	110,394,433
負債合計	141,568,244	139,793,136
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	132,637,845	132,637,845
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	1,111,640	1,110,784
任意積立金合計	1,111,640	1,110,784
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	5,681,712	3,907,377
剰余金合計	6,793,352	5,018,161
投資主資本合計	139,431,198	137,656,006
純資産合計	※2 139,431,198	※2 137,656,006
負債純資産合計	280,999,443	277,449,143

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当期 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業収益		
貸貸事業収入	※1 8,826,310	※1 8,967,739
その他貸貸事業収入	※1 1,022,667	※1 1,147,076
不動産等売却益	※2 2,231,845	-
受取配当金	508,698	503,805
営業収益合計	12,589,521	10,618,622
営業費用		
貸貸事業費用	※1 5,661,797	※1 5,590,235
不動産等売却損	※2 15,199	-
資産運用報酬	475,247	423,775
役員報酬	4,200	4,200
資産保管手数料	12,680	12,716
一般事務委託手数料	93,146	105,199
会計監査人報酬	8,925	9,350
その他営業費用	189,574	134,043
営業費用合計	6,460,771	6,279,519
営業利益	6,128,750	4,339,102
営業外収益		
受取利息	113	110
未払分配金戻入	773	1,155
雑収入	40	1,040
営業外収益合計	927	2,306
営業外費用		
支払利息	400,994	397,650
投資法人債利息	22,544	22,855
投資法人債発行費償却	4,968	4,968
投資口交付費償却	4,417	4,417
投資口公開関連費用	11,410	-
その他	2,479	2,502
営業外費用合計	446,814	432,393
経常利益	5,682,862	3,909,015
税引前当期純利益	5,682,862	3,909,015
法人税、住民税及び事業税	2,931	605
法人税等調整額	△1,781	1,373
法人税等合計	1,149	1,978
当期純利益	5,681,712	3,907,037
前期繰越利益	-	340
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	5,681,712	3,907,377

(3) 投資主資本等変動計算書

前期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

（単位：千円）

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	120,350,148	762,316	762,316	4,471,518	5,233,834	125,583,983	125,583,983
当期変動額							
新投資口の発行	12,287,696	—	—	—	—	12,287,696	12,287,696
圧縮積立金の積立		349,323	349,323	△349,323	—	—	—
剰余金の配当				△4,122,194	△4,122,194	△4,122,194	△4,122,194
当期純利益				5,681,712	5,681,712	5,681,712	5,681,712
当期変動額合計	12,287,696	349,323	349,323	1,210,194	1,559,518	13,847,215	13,847,215
当期末残高	※1 132,637,845	1,111,640	1,111,640	5,681,712	6,793,352	139,431,198	139,431,198

当期 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	132,637,845	1,111,640	1,111,640	5,681,712	6,793,352	139,431,198	139,431,198
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△855	△855	855	－	－	－
剰余金の配当				△5,682,228	△5,682,228	△5,682,228	△5,682,228
当期純利益				3,907,037	3,907,037	3,907,037	3,907,037
当期変動額合計	－	△855	△855	△1,774,335	△1,775,191	△1,775,191	△1,775,191
当期末残高	※1 132,637,845	1,110,784	1,110,784	3,907,377	5,018,161	137,656,006	137,656,006

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

	前期 〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕	当期 〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕
I 当期末処分利益	5,681,712,731	3,907,377,517
II 任意積立金		
圧縮積立金取崩額	855,968	—
III 分配金の額	5,682,228,290	3,906,356,745
(投資口1口当たりの分配金の額)	(4,054)	(2,787)
IV 次期繰越利益	340,409	1,020,772

分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第13条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益に既存の圧縮積立金に係る取崩額を加算した、発行済投資口の総口数1,401,635口の整数倍の最大値となる5,682,228,290円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第13条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第13条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数1,401,635口の整数倍の最大値となる3,906,356,745円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第13条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	---	---

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当期 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,682,862	3,909,015
減価償却費	1,590,929	1,593,488
投資法人債発行費償却	4,968	4,968
投資口交付費償却	4,417	4,417
受取利息	△113	△110
未払分配金戻入	△773	△1,155
支払利息	423,539	420,505
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△93,215	△180,780
営業未払金の増減額 (△は減少)	333,899	△353,933
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△385,085	385,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△383,649	377,419
前受金の増減額 (△は減少)	△7,128	△96,257
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,800,000	-
預り金の増減額 (△は減少)	37,795	△82,934
信託有形固定資産の売却による減少額	15,551,444	-
信託無形固定資産の売却による減少額	32,475	-
その他	△16,026	5,230
小計	20,976,340	5,984,958
利息の受取額	113	110
利息の支払額	△403,430	△489,252
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,855	△1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,571,167	5,493,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,795,083	△11,238
信託有形固定資産の取得による支出	△6,865,267	△588,472
無形固定資産の取得による支出	-	△2,108
差入敷金及び保証金の差入による支出	△7,252	-
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,565,554	9,130
預り敷金及び保証金の返還による支出	△39,151	△61,236
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	717,865	373,727
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△958,493	△329,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,381,827	△609,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,000,000	-
短期借入金の返済による支出	△14,200,000	-
長期借入れによる収入	9,400,000	14,500,000
長期借入金の返済による支出	△4,950,000	△16,300,000
分配金の支払額	△4,122,273	△5,679,264
投資口の発行による収入	12,287,696	-
投資口交付費の支出	△26,505	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,388,918	△7,479,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,578,258	△2,595,152
現金及び現金同等物の期首残高	21,642,445	23,220,704
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,220,704	※1 20,625,552

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>3年～68年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3年～58年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3年～15年</td></tr> </table> <p>また、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価額を廃止し、耐用年数経過時点において備忘価額の1円を残して全額償却する方法を採用しています。 但し、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%まで償却した営業期間の翌営業期間以後5年間で備忘価額の1円を残して均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	3年～68年	構築物	3年～58年	機械及び装置	11年	工具、器具及び備品	3年～15年
建物	3年～68年								
構築物	3年～58年								
機械及び装置	11年								
工具、器具及び備品	3年～15年								
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。</p> <p>(2) 投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>								
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産等の売買契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益を認識しています。 なお、損益計算書上は、不動産等の売却代金である「不動産等売却収入」から売却した不動産等の帳簿価額である「不動産等売却原価」及び売却に直接要した諸費用である「その他売却費用」を控除した金額を「不動産等売却益」又は「不動産等売却損」として表示しています。</p> <p>(2) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、原則として賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 但し、保有する不動産のうち、各期毎に分割納付回数の異なる物件に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は前期は54,805千円、当期は469千円です。</p>								
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについての特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人は、投資法人規約に定める「資産運用の対象及び方針」並びにデリバティブ取引に係るリスク管理規程に基づき、変動金利建て負債の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p>								
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>								

7. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③信託借地権 ④信託その他無形固定資産 ⑤信託差入敷金及び保証金 ⑥信託預り敷金及び保証金</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>資産取得に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。</p>
----------------------------	---

(8) 財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

※1 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 〔2022年4月30日〕	当期 〔2022年10月31日〕
信託建物	19,834千円	19,834千円

※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 〔2022年4月30日〕	当期 〔2022年10月31日〕
	50,000千円	50,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

※1 不動産賃貸事業損益の内訳

	前期 〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕	当期 〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃料	7,569,695千円	7,730,716千円
共益費	1,256,615千円	1,237,022千円
その他賃貸事業収入		
水道光熱費収入	471,749千円	583,120千円
駐車場使用料	249,133千円	241,934千円
施設使用料	123,576千円	122,326千円
その他の付帯収益	51,336千円	49,997千円
その他の雑収入	126,872千円	149,696千円
不動産賃貸事業収益合計	9,848,978千円	10,114,816千円
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
外注委託費	1,308,530千円	1,258,433千円
水道光熱費	672,964千円	814,695千円
公租公課	615,344千円	694,015千円
損害保険料	16,558千円	17,005千円
修繕費	821,894千円	581,096千円
信託報酬	31,430千円	28,598千円
減価償却費	1,590,252千円	1,592,636千円
賃借料	475,321千円	476,433千円
その他賃貸事業費用	129,500千円	127,321千円
不動産賃貸事業費用合計	5,661,797千円	5,590,235千円
C. 不動産賃貸事業損益 (A - B)	4,187,180千円	4,524,580千円

※2 不動産等売却損益の内訳

前期(自2021年11月1日 至 2022年4月30日)

スフィアタワー天王洲

不動産等売却収入	18,000,000千円	
不動産等売却原価	15,551,444千円	
その他売却費用	216,710千円	
不動産等売却益		2,231,845千円

品川シーズンテラス

不動産等売却収入	17,275千円	
不動産等売却原価	32,475千円	
その他売却費用	—	
不動産等売却損		15,199千円

(注) 品川シーズンテラスの不動産等売却損は信託借地権の収用に伴う一部譲渡によるものです。

当期(自2022年5月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

	前期 〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕	当期 〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕
※1 発行可能投資口総口数及び 発行済投資口の総口数		
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	1,401,635口	1,401,635口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕	当期 〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕
現金及び預金	9,116,039千円	6,762,774千円
信託現金及び信託預金	14,104,665千円	13,862,777千円
現金及び現金同等物	23,220,704千円	20,625,552千円

[リース取引に関する注記]

オペレーティングリース取引(借主側)

未経過リース料

	前期 〔2022年4月30日〕	当期 〔2022年10月31日〕
1年内	550,264千円	550,264千円
1年超	12,014,113千円	11,738,980千円
合計	12,564,377千円	12,289,245千円

オペレーティングリース取引(貸主側)

未経過リース料

	前期 〔2022年4月30日〕	当期 〔2022年10月31日〕
1年内	2,047,485千円	2,229,691千円
1年超	5,175,527千円	5,268,154千円
合計	7,223,012千円	7,497,846千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕又は有利子負債の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入、投資法人債の発行、又は新投資口の発行により調達しています。

また、一時的な余剰資金や信託預り敷金及び保証金等は安全性、換金性等を考慮し、銀行預金で運用しています。

さらに、不動産投資の一環として、投資有価証券（不動産から得られるキャッシュ・フローを裏付けとして発行された優先出資証券）を保有しています。

なお、デリバティブ取引については、負債から生じる金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行うものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

短期借入金、長期借入金及び投資法人債については、主として不動産信託受益権の取得及び有利子負債の返済を目的とした資金調達です。借入金及び投資法人債は弁済期日において流動性リスクに晒されますが、総資産有利子負債比率を適正と考えられる範囲でコントロールして増資による資本市場からの資金調達力の維持・強化に努めること、月次の資金繰予定表を作成するなどして手元流動性を常に把握して早期に資金調達計画を立案し、所要資金を準備すること等の方法により当該リスクを管理します。

また、変動金利建ての借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、借入額全体に占める変動金利建て借入金残高の比率を金融環境に応じて調整し、さらに、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することにより当該リスクを管理します。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前記「(7)重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

投資有価証券（不動産から得られるキャッシュ・フローを裏付けとして発行された優先出資証券）については、不動産特有の投資リスクに加えて、当該証券の流動性リスクや発行体の信用リスク等に晒されますが、本投資法人の総資産に占める投資割合を一定の水準に制限するほか、発行体の財務状況を定期的に把握すること等の方法により当該リスクを管理します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合があります。なお、後記「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載のデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期〔2022年4月30日〕

2022年4月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（注2）。また、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	32,100,000	32,187,737	87,737
(2) 長期借入金	84,450,000	84,060,879	△389,120
(3) 投資法人債	11,200,000	11,117,680	△82,320
(4) デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

また、固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 投資法人債

これらの時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(4) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等

投資有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額20,035,175千円）については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象としていません。

（注3）借入金及び投資法人債の決算日〔2022年4月30日〕後の返済予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	32,100,000	10,950,000	12,250,000	11,600,000	15,400,000	34,250,000
投資法人債	—	4,000,000	—	—	—	7,200,000
合計	32,100,000	14,950,000	12,250,000	11,600,000	15,400,000	41,450,000

当期〔2022年10月31日〕

2022年10月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（注2）。また、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	23,500,000	23,524,164	24,164
(2) 1年内償還予定の投資法人債	2,000,000	1,999,580	△420
(3) 長期借入金	91,250,000	90,436,297	△813,702
(4) 投資法人債	9,200,000	9,086,212	△113,788
(5) デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

また、固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(2) 1年内償還予定の投資法人債及び(4) 投資法人債

これらの時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(5) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等

投資有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額20,035,175千円）については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象としていません。

（注3）借入金及び投資法人債の決算日〔2022年10月31日〕後の返済予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	23,500,000	9,500,000	9,300,000	14,700,000	13,250,000	44,500,000
投資法人債	2,000,000	2,000,000	—	—	—	7,200,000
合計	25,500,000	11,500,000	9,300,000	14,700,000	13,250,000	51,700,000

〔有価証券に関する注記〕

前期〔2022年4月30日〕

有価証券

その他有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額20,035,175千円）については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象としていません。

当期〔2022年10月31日〕

有価証券

その他有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額20,035,175千円）については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象としていません。

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期〔2022年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔2022年10月31日〕

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期〔2022年4月30日〕

ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	82,130,000	59,630,000	(注)	－

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当期〔2022年10月31日〕

ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	67,630,000	51,930,000	(注)	－

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[退職給付に関する注記]

前期〔2022年4月30日〕

本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当期〔2022年10月31日〕

本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前期 〔2022年4月30日〕	当期 〔2022年10月31日〕
繰延税金資産		
未払事業税等損金不算入額	3,665千円	2,292千円
繰延税金資産合計	3,665千円	2,292千円
繰延税金資産の純額	3,665千円	2,292千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 〔2022年4月30日〕	当期 〔2022年10月31日〕
法定実効税率	31.46%	31.46%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.46%	△31.43%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02%	0.05%

[持分法損益等に関する注記]

前期〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕

本投資法人には、関連会社が一切存在せず、該当事項はありません。

当期〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕

本投資法人には、関連会社が一切存在せず、該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

前期〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕

本投資法人が出資する関連会社等は一切存在せず、該当事項はありません。

当期〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕

本投資法人が出資する関連会社等は一切存在せず、該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主

前期〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕

該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

前期〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕

該当事項はありません。

[収益認識に関する注記]

前期〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記表〔損益計算書に関する注記〕の「※1 不動産賃貸事業損益の内訳」及び「※2 不動産等売却損益の内訳」をご参照ください。

なお、「※1 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「不動産等売却収入」及び「水道光熱費収入」です。

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当期末において存在する顧客との契約から翌期以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債の内容は、不動産等の売却において、不動産等売買契約に基づき相手先から受け入れた手付金等の前受金（期首残高1,800,000千円）であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当期に認識した収益のうち、当期首の契約負債に含まれていた金額は、1,800,000千円であります。

当期〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記表〔損益計算書に関する注記〕の「※1 不動産賃貸事業損益の内訳」及び「※2 不動産等売却損益の内訳」をご参照ください。

なお、「※1 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「不動産等売却収入」及び「水道光熱費収入」です。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人では、東京都区部を中心として賃貸用のオフィスビル及びレジデンスを保有しています。これら賃貸等不動産に係る貸借対照表計上額、期中増減額及び当期末時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期 〔自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日〕	当期 〔自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日〕
オフィスビル	貸借対照表計上額（注 1）		
	当期首残高	157,313,015	169,882,528
	当期中増減額（注 3）	12,569,513	△ 470,321
	当期末残高	169,882,528	169,412,207
	当期末時価（注 4）	210,334,000	212,108,000
レジデンス	貸借対照表計上額（注 1）		
	当期首残高	65,462,750	65,105,184
	当期中増減額（注 3）	△ 357,566	△ 350,570
	当期末残高	65,105,184	64,754,613
	当期末時価（注 4）	89,840,000	92,060,000
合計	貸借対照表計上額（注 1）		
	当期首残高	222,775,765	234,987,712
	当期中増減額（注 3）	12,211,947	△ 820,892
	当期末残高	234,987,712	234,166,820
	当期末時価（注 4）	300,174,000	304,168,000

（注 1）貸借対照表計上額は、取得価額（取得に伴う付帯費用を含みます。）から、減価償却累計額を控除した金額です。なお、建設仮勘定及び信託建設仮勘定は含んでいません。

（注 2）該当する賃貸等不動産の概要については、後記「3. 参考情報（2）投資資産②投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等」をご覧ください。

（注 3）賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額は東京オペラシティビル、アーバンネット内幸町ビルの取得（28,188,122千円）及び保有物件に係る資本的支出（1,174,519千円）によるものであり、主な減少額はスフィアタワー天王洲、品川シーゾントラスの信託借地権の収用に伴う一部譲渡（15,583,920千円）及び減価償却費（1,590,252千円）によるものです。当期の主な増加額は保有物件に係る資本的支出（784,773千円）によるものであり、主な減少額は減価償却費（1,592,636千円）によるものです。

（注 4）当期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額を記載しています。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期 〔自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日〕	当期 〔自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日〕
オフィスビル	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	7,247,298	7,483,887
	不動産賃貸事業費用	4,200,010	4,239,285
	不動産賃貸事業損益	3,047,288	3,244,601
レジデンス	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	2,601,679	2,630,929
	不動産賃貸事業費用	1,461,786	1,350,950
	不動産賃貸事業損益	1,139,892	1,279,978
合計	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	9,848,978	10,114,816
	不動産賃貸事業費用	5,661,797	5,590,235
	不動産賃貸事業損益	4,187,180	4,524,580

（注）不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、外注委託費、水道光熱費等）であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費用」に計上されています。

[セグメント情報等に関する注記]

(セグメント情報)

本投資法人の事業は不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
非開示(注)	2,231,845千円	不動産賃貸事業

(注) 当該顧客は国内法人ですが、当該譲渡先から名称等の開示について同意を得られていないため非開示としています。

なお、該当顧客は本投資法人の関連当事者には該当しません。

当期〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕	当期 〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕
1口当たり純資産額	99,477円	98,211円
1口当たり当期純利益	4,055円	2,787円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕	当期 〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕
当期純利益(千円)	5,681,712	3,907,037
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	5,681,712	3,907,037
期中平均投資口数(口)	1,401,010	1,401,635

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

当期(2022年10月期)において発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。

なお、当期末(2022年10月31日)までの最近5年間における増資等の概要は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資金総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2021年11月1日	公募増資	80,600	1,397,595	11,701	132,051	(注1)
2021年11月29日	第三者割当増資	4,040	1,401,635	586	132,637	(注2)

(注1) 1口当たり発行価格150,023円(発行価額145,176円)にて、物件の取得資金の一部に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注2) 2021年11月1日に行った公募増資に伴い、1口当たり発行価額145,176円にて、SMB C日興証券株式会社に対して新投資口の割当てを行いました。

3. 参考情報

(1) 本投資法人の資産の構成

資産の種類	用途等による 区分	地域等による 区分	前期 〔2022年 4 月 30 日現在〕		当期 〔2022年10月31日現在〕	
			保有総額 (百万円) (注 1)	対総資産 比率 (%)	保有総額 (百万円) (注 1)	対総資産 比率 (%)
不動産	オフィスビル	都心 5 区	22, 701	8. 1	22, 598	8. 1
		東京23区 (都心 5 区を除く)	—	—	—	—
		東京周辺都市	—	—	—	—
		地方主要都市	—	—	—	—
		小計	22, 701	8. 1	22, 598	8. 1
	レジデンス	都心 5 区	—	—	—	—
		東京23区 (都心 5 区を除く)	—	—	—	—
		東京周辺都市	—	—	—	—
		地方主要都市	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—
	不動産 合計		22, 701	8. 1	22, 598	8. 1
信託不動産	オフィスビル	都心 5 区	85, 848	30. 6	85, 642	30. 9
		東京23区 (都心 5 区を除く)	41, 210	14. 7	41, 002	14. 8
		東京周辺都市	8, 727	3. 1	8, 729	3. 1
		地方主要都市	11, 395	4. 1	11, 439	4. 1
		小計	147, 181	52. 4	146, 813	52. 9
	レジデンス	都心 5 区	53, 561	19. 1	53, 292	19. 2
		東京23区 (都心 5 区を除く)	11, 543	4. 1	11, 462	4. 1
		東京周辺都市	—	—	—	—
		地方主要都市	—	—	—	—
		小計	65, 105	23. 2	64, 754	23. 3
	信託不動産 合計		212, 286	75. 5	211, 568	76. 3
不動産・信託不動産 合計		234, 987	83. 6	234, 166	84. 4	
優先出資証券		—	20, 035	7. 1	20, 035	7. 2
預金等のその他資産		—	25, 976	9. 2	23, 247	8. 4
資産合計 (注 2)		—	280, 999	100. 0	277, 449	100. 0

(注1) 上表中の「保有総額」は、「不動産」及び「信託不動産」については取得価額（取得に伴う付帯費用を含みます。）から減価償却累計額を控除した金額を、「優先出資証券」については取得価額（取得に伴う付帯費用を含みます。）を記載しています。また、建設仮勘定及び信託建設仮勘定は含んでいません。なお、不動産等を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれていません。

(注2) 上表中の「資産合計」は、貸借対照表における資産合計を記載しています。

	前期 〔2022年4月30日現在〕		当期 〔2022年10月31日現在〕	
	金額 (百万円)	対総資産比率 (%)	金額 (百万円)	対総資産比率 (%)
負債総額	141,568	50.4	139,793	50.4
純資産総額	139,431	49.6	137,656	49.6
資産総額	280,999	100.0	277,449	100.0

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

本投資法人が当期末（2022年10月31日）現在において保有する投資有価証券の概要は以下のとおりです。

特 定 資 産 の 種 類	銘柄名	数量 (口)	取得価格 (注1)	貸借対照表計上額 (注2)		評価額 (注3)		対総資産 比率 (%) (注4)	種類別 投資比率 (%) (注5)
			金額 (百万円)	単価 (円)	金額 (百万円)	単価 (円)	金額 (百万円)		
優先出資 証券	ユーディーエックス 特定目的会社優先出 資証券	53,580 (注6)	19,940	—	20,035	—	20,035	7.2	100.0

(注1) 「取得価格」は、当該優先出資証券の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない税抜売買価格を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」については、取得価額（取得に伴う付帯費用を含みます。）を記載しています。

(注3) 「評価額」については市場価格のない株式等であるため、取得原価（取得価額に同じです。取得に伴う付帯費用を含みます。）を記載しています。

(注4) 「対総資産比率」とは、本投資法人の2022年10月31日現在の資産総額に対する当該資産の貸借対照表計上額の比率をいいます。

(注5) 「種類別投資比率」とは、本投資法人の2022年10月31日現在における優先出資証券の貸借対照表計上額の総額に対する当該資産の貸借対照表計上額の比率をいいます。

(注6) 本投資法人は「秋葉原UDX」（東京都千代田区所在のオフィスビル1棟全体及びその敷地）から得られるキャッシュ・フローを裏付けとしてユーディーエックス特定目的会社が発行する優先出資証券の総口数282,000口のうち53,580口（優先出資持分19.0%）を保有しています。

(注7) 本投資法人が保有する投資有価証券のうち、本投資法人の負担する債務の担保として提供されているものはありません。

②投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等

ア. 投資資産の概要及び価格と投資比率

次の表は、当期末（2022年10月31日）現在における本投資法人の運用資産の概要を一覧表にまとめたものです。
個別の保有不動産に関する損益状況（優先出資証券を除きます。）については、後記「イ. 投資資産の損益の状況」をご参照ください。

用途	地域	物件 番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	期末算定 価額 (百万円) (注4)	期末 稼働率 (%)
オフィスビル	都心5区	A01	ランディック新橋ビル	6,341	5,845	2.3	8,270	100.0
		A02	ランディック第2新橋ビル	7,045	6,464	2.6	9,990	88.1
		A03	プレミアム道玄坂ビル	1,727	1,446	0.6	3,310	100.0
		A04	KN渋谷3	5,348	4,929	2.0	10,700	100.0
		A05	高田馬場センタービル	5,118	4,092	1.9	7,750	100.0
		A06	六番町ビル	7,860	7,533	2.9	10,200	100.0
		A10	アーバンネット三田ビル	10,300	10,342	3.8	11,900	94.1
		A11	アーバンネット麻布ビル	5,000	4,910	1.8	5,190	100.0
		A15	グランパーク（注5）	11,490	11,183	4.2	14,700	96.2
		A17	大手町フィナンシャルシティ グランキューブ（注6）	4,680	4,671	1.7	5,668	97.9
		A18	品川シーズンテラス（注7）	18,687	18,555	6.9	18,100	95.5
		A19	東京オペラシティビル（注8）	22,000	22,598	8.1	23,700	92.7
		A20	アーバンネット内幸町ビル（注9）	5,640	5,667	2.1	6,360	98.9
	東京23区 （都心5区を除く）	B02	プレミアム東陽町ビル	4,310	3,458	1.6	3,070	100.0
		B03	上野THビル	4,380	4,385	1.6	3,370	87.1
		B04	五反田NTビル（注10）	4,100	4,015	1.5	3,270	100.0
		B05	上野トーセイビル	5,900	5,006	2.2	7,780	100.0
		B06	アーバンネット池袋ビル	13,600	14,400	5.0	23,000	100.0
		B07	アーバンネット大森ビル	4,800	4,454	1.8	6,340	100.0
		B09	アーバンネット五反田NNビル	5,250	5,280	1.9	6,430	100.0
	東京周辺 都市	C01	プレミアム横浜西口ビル	3,558	3,052	1.3	4,980	100.0
		C02	かながわサイエンスパーク R & D 棟（注11）	6,556	5,677	2.4	6,230	89.2
	地方主要 都市	G02	NTTクレド岡山ビル（注12）	3,600	3,838	1.3	3,240	87.9
		G03	アーバンネット静岡追手町ビル（注13）	1,628	1,599	0.6	1,704	100.0
		G04	アーバンネット静岡ビル（注14）	1,119	1,065	0.4	1,176	100.0
		G05	アーバンエース肥後橋ビル	4,600	4,936	1.7	5,680	100.0
	オフィスビル小計			174,637	169,412	64.1	212,108	96.0

用途	地域	物件 番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	期末算定 価額 (百万円) (注4)	期末 稼働率 (%)	
レジデンス	都心5区	D01	パークアクシス四谷ステージ	5,208	4,092	1.9	6,640	96.2	
		D02	パークアクシス明治神宮前	2,604	2,407	1.0	2,480	93.9	
		D04	キャビンアリーナ赤坂	1,330	1,121	0.5	1,510	97.4	
		D05	キャビンアリーナ南青山	1,070	839	0.4	1,250	93.1	
		D08	六本木グリーンテラス	4,678	3,835	1.7	5,910	100.0	
		D09	プレミアムステージ芝公園Ⅱ	2,181	1,714	0.8	2,030	98.0	
		D11	ラング・タワー京橋	927	733	0.3	1,240	96.5	
		D12	プレミアムステージ三田慶大前	1,580	1,370	0.6	2,180	96.6	
		D13	プレミアロッソ	1,662	1,412	0.6	1,940	96.9	
		D14	プレミアムブラン代々木公園	2,330	1,880	0.9	3,010	98.6	
		D15	プレミアムステージ内神田	1,723	1,421	0.6	2,490	96.4	
		D16	プレミアムステージ市ヶ谷河田町	1,460	1,212	0.5	2,030	96.6	
		D17	W a l k赤坂	2,043	1,618	0.7	1,850	100.0	
		D18	プレミアムステージ芝公園	1,585	1,411	0.6	1,900	93.0	
		D19	MEW	1,556	1,253	0.6	1,450	100.0	
		D20	芝浦アイランド エアタワー (注15)	7,590	5,092	2.8	8,170	97.2	
		D21	ストーリー赤坂	3,930	3,742	1.4	4,270	98.4	
		D22	ルネ新宿御苑タワー	6,500	5,925	2.4	6,050	96.4	
		D23	芝浦アイランド ブルームタワー (注16)	5,500	4,145	2.0	7,180	96.8	
		D24	クレストコート原宿	4,500	4,202	1.7	6,550	98.4	
		D25	アーバンコート市ヶ谷	1,385	1,348	0.5	2,270	97.4	
		D26	プレミアムステージ麻布十番	1,420	1,434	0.5	1,660	97.2	
		D27	プレミアムステージ笹塚	1,080	1,070	0.4	1,310	96.5	
		東京23区 (都心5区を除く)	E01	プレミアムステージ大崎	1,072	813	0.4	1,180	96.9
			E02	プレミアガーデン本郷	975	942	0.4	1,330	93.1
			E03	プレミアグランデ馬込	1,560	1,242	0.6	1,300	90.6
			E04	プレミアノッツェ祐天寺	1,525	1,296	0.6	1,720	94.4
	E05		プレミアムステージ湯島	1,803	1,406	0.7	2,090	95.5	
	E06		プレミアムステージ駒込	1,830	1,399	0.7	2,210	93.4	
	E07		プレミアムステージ大塚	1,310	1,076	0.5	1,650	100.0	
	E08		プレミアムステージ本所吾妻橋	2,640	2,151	1.0	3,340	99.4	
	E09		プレミアムステージ両国	1,496	1,133	0.5	1,870	92.1	
	レジデンス小計			78,054	64,754	28.6	92,060	96.8	
オフィス・レジデンス小計			252,692	234,166	92.7	304,168	96.3		
その他	—	Z01	ユーディーエックス特定目的会社 優先出資証券(注17)	19,940	20,035	7.3	20,035	—	
合計			272,632	254,201	100.0	324,203	96.3		

(注1) 「取得価格」は、当該資産の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない税抜売買価格を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から、減価償却累計額を控除した金額です。また、建設仮勘定及び信託建設仮勘定は含んでいません。なお、優先出資証券の「貸借対照表計上額」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)を記載しています。

(注3) 「投資比率」とは、本投資法人の取得価格の総額に対する当該資産の取得価格の比率をいいます。

(注4) 「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額(決算日を価格時点とする青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所作成の報告書によります。)を記載しています。

なお、各評価機関による評価対象物件(物件番号で表示しています。)は以下のとおりです。

青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社: A10、A15、A18、B02～B05、B09、G05、D12、D14、D16、D18～D19、D25、E04～E06

一般財団法人日本不動産研究所: A01～A06、A11、A17、A19～A20、B06～B07、C01～C02、G02～G04、D01～D02、D04～D

05、D08～D09、D11、D13、D15、D17、D20～D24、D26～D27、E01～E03、E07～E09

また、ユーディーエックス特定目的会社優先出資証券の「期末算定価額」は取得価額を記載しています。

- (注5) グランパークの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る共有持分割合(86.4915%)に対して当該信託受益権に係る準共有持分割合(15.0%)を掛け合わせた実質的な持分割合(12.973725%)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注6) 大手町フィナンシャルシティ グランキューブの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る共有持分割合(100,000,000分の22,993,550)に対して当該信託受益権に係る準共有持分割合(1,000分の52)を掛け合わせた実質的な持分割合(1.1956646%)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注7) 品川シーズンテラスについては、一棟の建物全体についてエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社が各エンドテナントから賃料を収受し、東京都及び東京都以外の一棟の建物の共有者(エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社を含む計4社)が保有する一定の割合に応じて収益を分配しているため、同物件の「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(75.0%)に相当する総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- また、合意により前期の2022年3月3日付で信託借地権の一部を譲渡しているため、「取得価額」については、取得時点における同物件に係る取得価格から当該譲渡した信託借地権に相当する取得価格を控除した金額を記載しています。
- (注8) 東京オペラシティビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する建物に係る区分所有権毎の持分比率を乗じて得た面積を合計した総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注9) アーバンネット内幸町ビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る専有部分全体の総賃貸面積を総賃貸可能面積で除した数値を記載しています。
- (注10) 五反田NTビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注11) かながわサイエンスパーク R & D棟の「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注12) NTTクレド岡山ビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の60)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注13) アーバンネット静岡追手町ビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の40)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注14) アーバンネット静岡ビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の40)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注15) 芝浦アイランド エアタワーの「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の23)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注16) 芝浦アイランド ブルームタワーの「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の16)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注17) 当該優先出資証券の概要については前記「①投資有価証券の主要銘柄」をご参照ください。
- (注18) 本投資法人の運用資産のうち、本投資法人の負担する債務の担保として提供されているものではありません。
- (注19) 本投資法人の運用資産(優先出資証券を除きます。)は、全て賃貸用資産です。

イ. 投資資産の損益の状況

個別の保有不動産に関する損益状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

物件名称		当期（自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日）												
		賃貸事業収益			賃貸事業費用							賃貸事業 損益 ②	NOI ③ (①+②)	NOI 利回り (%) (注1)
		賃料・ 共益費	その他 収益		外注 委託費	水道 光熱費	公租 公課	修繕費	減価 償却費 ①	その他 支出				
A01	ランディック新橋ビル	194	177	16	94	17	10	25	14	24	1	100	125	4.3
A02	ランディック第2新橋ビル	243	229	13	88	18	13	16	7	31	1	154	186	5.8
A03	プレミアム道玄坂ビル	89	78	10	31	6	5	6	1	10	0	57	68	9.4
A04	KN渋谷3	279	207	72	107	19	34	16	5	29	1	171	200	8.1
A05	高田馬場センタービル	266	225	41	120	25	19	20	13	39	2	145	185	9.0
A06	六番町ビル	(注2)										194	222	5.9
A10	アーバンネット三田ビル	298	276	22	196	38	21	36	51	46	1	102	148	2.9
A11	アーバンネット麻布ビル	(注2)										74	99	4.0
A15	グランパーク	468	406	62	227	51	66	39	13	50	5	241	292	5.2
A17	大手町フィナンシャルシティ グランキューブ	(注3)										60	70	3.0
A18	品川シーズンテラス	(注3)										192	272	2.9
A19	東京オペラシティビル	(注3)										518	632	5.6
A20	アーバンネット内幸町ビル	(注3)										85	98	3.5
B02	プレミアム東陽町ビル	99	84	15	52	9	11	8	5	16	1	46	63	3.6
B03	上野THビル	126	109	16	80	13	10	8	13	17	16	45	63	2.9
B04	五反田NTビル	99	88	11	50	9	7	8	9	14	1	49	63	3.2
B05	上野トーセイビル	213	188	24	89	12	12	13	2	48	0	124	172	6.9
B06	アーバンネット池袋ビル	754	646	107	399	74	79	34	45	161	3	354	516	7.2
B07	アーバンネット大森ビル	251	238	12	140	32	17	18	21	48	1	110	159	7.1
B09	アーバンネット五反田NNビル	111	97	14	102	22	16	20	15	23	3	9	33	1.3
C01	プレミアム横浜西口ビル	161	131	29	92	14	13	11	21	29	1	68	98	6.5
C02	かながわサイエンスパークR&D棟	426	330	96	345	64	96	33	50	98	2	81	179	6.3
G02	NTTクレド岡山ビル	271	210	61	241	69	42	29	24	55	20	30	85	4.5
G03	アーバンネット静岡追手町ビル	111	96	15	51	15	8	5	1	18	0	59	78	9.8
G04	アーバンネット静岡ビル	79	71	8	35	12	6	5	1	8	0	44	52	9.9
G05	アーバンエース肥後橋ビル	253	217	35	134	36	31	20	7	37	1	118	156	6.3
オフィスビル 計		7,483	6,519	964	4,239	939	765	561	369	1,080	523	3,244	4,324	5.1

(単位：百万円)

物件名称		当期（自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日）												
		賃貸事業収益			賃貸事業費用							賃貸事業 損益 ②	NOI ③ (①+②)	NOI 利回り (%) (注1)
		賃料・ 共益費	その他 収益		外注 委託費	水道 光熱費	公租 公課	修繕費	減価 償却費 ①	その他 支出				
D01	パークアクシス 四谷ステージ	157	147	9	72	18	1	8	13	25	5	85	111	5.4
D02	パークアクシス 明 治神宮前	58	54	3	20	4	1	2	2	6	1	38	44	3.7
D04	キャビンアリーナ 赤坂	41	38	2	16	4	0	1	2	6	0	24	31	5.5
D05	キャビンアリーナ 南青山	36	34	2	16	4	0	1	1	7	0	20	28	6.8
D08	六本木グリーンテ ラス	149	148	0	62	12	2	8	10	26	2	86	113	5.9
D09	プレミアステージ 芝公園Ⅱ	54	51	2	26	6	0	3	4	10	1	27	37	4.4
D11	ラング・タワー 京橋	35	34	0	14	3	0	1	3	4	0	20	25	6.9
D12	プレミアステージ 三田慶大前	52	51	0	16	4	0	2	2	6	0	36	42	6.2
D13	プレミアロッソ	57	52	4	23	5	1	3	3	8	1	33	42	6.1
D14	プレミアブラン 代々木公園	71	67	3	36	7	0	3	9	14	0	34	49	5.2
D15	プレミアステージ 内神田	60	56	4	21	4	2	2	1	8	0	39	47	6.7
D16	プレミアステージ 市ヶ谷河田町	47	46	1	16	4	0	1	1	7	0	31	38	6.4
D17	W a l k 赤坂	55	48	6	29	6	0	3	4	12	1	26	38	4.8
D18	プレミアステージ 芝公園	47	44	3	21	5	0	2	3	8	0	25	34	4.9
D19	MEW	39	34	5	18	3	0	2	1	10	0	21	31	5.0
D20	芝浦 アイランド エアタワー	367	326	40	269	56	12	16	45	86	52	98	184	7.2
D21	ストーリー赤坂	89	82	7	50	13	2	6	11	14	1	39	53	2.9
D22	ルネ新宿御苑タワ ー	188	170	17	111	32	7	11	9	48	2	77	125	4.2
D23	芝浦 アイランド ブルームタワー	293	270	22	187	41	4	13	31	61	35	105	167	8.1
D24	クエストコート 原宿	159	150	9	50	13	3	7	3	21	0	109	131	6.3
D25	アーバンコート 市ヶ谷	65	60	4	33	8	0	3	11	9	0	32	41	6.2
D26	プレミアステージ 麻布十番	38	35	3	12	3	0	1	0	5	0	26	31	4.4
D27	プレミアステージ 笹塚	32	30	1	10	2	0	1	0	4	0	22	26	5.0
E01	プレミアステージ 大崎	34	31	2	17	5	0	1	3	5	1	16	21	5.4
E02	プレミアガーデン 本郷	33	32	0	11	2	0	2	2	3	0	21	25	5.4
E03	プレミアグランデ 馬込	43	40	3	18	4	0	2	2	7	1	25	32	5.3
E04	プレミアノッツェ 祐天寺	42	39	2	17	3	0	2	2	8	0	24	33	5.1
E05	プレミアステージ 湯島	51	50	1	29	7	0	2	5	10	1	22	33	4.7

(単位：百万円)

物件名称		当期（自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日）												
		賃貸事業収益			賃貸事業費用							賃貸事業 損益 ②	NOI ③ (①+②)	NOI 利回り (%) (注1)
			賃料・ 共益費	その他 収益		外注 委託費	水道 光熱費	公租 公課	修繕費	減価 償却費 ①	その他 支出			
E 06	プレミアムステージ 駒込	51	49	2	33	6	0	2	4	17	1	18	36	5.2
E 07	プレミアムステージ 大塚	45	42	2	15	4	0	1	1	6	1	29	36	6.7
E 08	プレミアムステージ 本所吾妻橋	80	77	3	45	9	0	4	9	20	1	35	55	5.1
E 09	プレミアムステージ 両国	47	44	2	24	4	0	2	1	15	0	23	38	6.8
レジデンス 計		2,630	2,448	182	1,350	318	49	132	211	512	126	1,279	1,792	5.5
合計		10,114	8,967	1,147	5,590	1,258	814	694	581	1,592	649	4,524	6,117	5.2

(注1) NOI利回りについては以下の算式により算出しています。

①個別物件について

$$\text{NOI利回り} = [\text{年換算NOI} (*) \div \text{投資価額} (**)] \times 100$$

$$* \text{年換算NOI} = \text{各物件に係る当期のNOI} \times 2$$

(但し、期中売買物件については当期のNOI×365/期中保有日数)

$$** \text{投資価額} = \text{各物件に係る当期末帳簿価額}$$

(但し、売却物件については当期末帳簿価額に代えて売却時帳簿価額で算出)

②「オフィスビル 計」、「レジデンス 計」及び「合計」について

$$\text{NOI利回り} = [\text{年換算NOI} (*) \div \text{投資価額} (**)] \times 100$$

$$* \text{年換算NOI} = \text{各カテゴリー毎の当期中保有物件に係る当期のNOI合計額} \times 2$$

$$** \text{投資価額} = \text{各カテゴリー毎の当期中保有物件に係る当期末帳簿価額合計額}$$

(注2) ひとつの主要テナント又は借地権者との賃貸借契約による賃料収入が当物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナント又は借地権者から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。

(注3) 共有者又は準共有者等から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。

(3) 保有不動産の資本的支出

①資本的支出の予定

本投資法人の保有不動産に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には会計上費用に計上される部分も含まれている可能性があります。

不動産等の名称	所在地	目 的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
				総 額	当期支払額	既払総額
アーバンエース肥後橋ビル	大阪府大阪市西区	昇降機設備改修工事	自 2022年7月 至 2023年4月	75,528	—	—
高田馬場センタービル	東京都新宿区	昇降機設備改修工事	自 2022年11月 至 2023年5月	65,737	—	—
アーバンネット池袋ビル	東京都豊島区	昇降機設備改修工事	自 2022年6月 至 2023年3月	60,119	—	—
NTTクレド岡山ビル	岡山県岡山市北区	熱源機器設備改修工事	自 2022年7月 至 2023年3月	50,373	—	—
グランパーク	東京都港区	空調設備改修工事	自 2022年6月 至 2023年3月	29,677	—	—
高田馬場センタービル	東京都新宿区	機械式駐車場改修工事	自 2022年8月 至 2023年4月	26,242	—	—
アーバンネット池袋ビル	東京都豊島区	機械式駐車場改修工事	自 2022年7月 至 2023年4月	25,039	—	—
クエスコート原宿	東京都渋谷区	機械式駐車場改修工事	自 2023年4月 至 2023年4月	22,295	—	—

②期中の資本的支出

本投資法人の保有不動産において、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は784,773千円であり、当期費用に区分された修繕費581,096千円と合わせ、1,365,869千円の工事等を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目 的	期 間	支払金額 (千円)
アーバンネット池袋ビル	東京都豊島区	昇降機設備改修工事	自 2022年4月 至 2022年10月	60,042
アーバンネット麻布ビル	東京都港区	空調設備改修工事	自 2022年7月 至 2022年10月	54,740
アーバンネット三田ビル	東京都港区	衛生設備改修工事	自 2022年6月 至 2022年10月	40,022
アーバンエース肥後橋ビル	大阪府大阪市西区	空調設備改修工事	自 2022年6月 至 2022年10月	39,041
かながわサイエンスパーク R&D棟	神奈川県川崎市高 津区	空調設備改修工事	自 2022年5月 至 2022年8月	37,529
かながわサイエンスパーク R&D棟	神奈川県川崎市高 津区	昇降機設備改修工事	自 2022年5月 至 2022年8月	36,639
ルネ新宿御苑タワー	東京都新宿区	電気設備改修工事	自 2022年9月 至 2022年10月	34,155
ランディック第2新橋ビル	東京都港区	防災設備改修工事	自 2022年7月 至 2022年9月	32,080
NTTクレド岡山ビル	岡山県岡山市北区	改装建築工事	自 2022年7月 至 2022年10月	31,608
NTTクレド岡山ビル	岡山県岡山市北区	空調設備改修工事	自 2022年6月 至 2022年10月	28,933
かながわサイエンスパーク R&D棟	神奈川県川崎市高 津区	空調設備改修工事	自 2022年5月 至 2022年6月	26,716
アーバンネット池袋ビル	東京都豊島区	空調設備改修工事	自 2022年9月 至 2022年10月	20,297
その他の工事等				342,968
合 計				784,773

③長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、減価償却費等の余剰キャッシュ・フローの中から大規模修繕等の支払に充当することを目的とした修繕積立金を以下のとおり積み立てています。

(単位：千円)

営業期間 項目	前期 〔自 2021年11月1日 至 2022年4月30日〕	当期 〔自 2022年5月1日 至 2022年10月31日〕
当期首積立金残高	650,886	622,224
当期積立額	18,883	14,323
当期積立金取崩額	47,545	—
次期繰越額	622,224	636,547

(4) 地震リスク調査報告書の概要

本投資法人の保有不動産については、株式会社竹中工務店により地震リスク調査報告書を取得しています。但し、本地震リスク調査報告書は、その内容を保証するものではなく、意見に過ぎません。

次の表は、当期末（2022年10月31日現在）における本投資法人の資産運用に係るPML値を一覧表にまとめたものです。

本書においてPML値の定義については以下のとおりです。

すなわち、個別物件のPML値（Probable Maximum Loss：予想最大損失率）とは、地震による予想最大損失率を意味しており、統一された厳密な定義はありませんが、ここでは、対象建物が所在する地域で予想される最大規模の地震（PME＝Probable Maximum Earthquake：再現期間475年＝50年間で10%の確率で起こり得る大きさの地震）が発生した場合に、被災後の建物を被災以前の状態に復旧するための工事費が、総建替工事費（＝再調達価格）に占める割合として示されています。なお、当該指標では隣接する建物の倒壊による影響や、火災や水害等による損害は考慮していません。

ポートフォリオのPML評価では、複数の建物における被害の相関性を考慮して、ある震源位置で再現期間475年の地震が発生した場合に、ポートフォリオを構成する建物に同時に発生する被害額の総和から全体での損失率（被害総額／全建物の再調達価格）を求め、その最大値をポートフォリオのPML値としています。

用途	物件名称		PML 値 (%)
オフィスビル	A01	ランディック新橋ビル	10.6
	A02	ランディック第2新橋ビル	12.9
	A03	プレミアム道玄坂ビル	5.5
	A04	KN渋谷3	10.6
	A05	高田馬場センタービル	2.0
	A06	六番町ビル	10.8
	A10	アーバンネット三田ビル	7.2
	A11	アーバンネット麻布ビル	10.5
	A15	グランパーク	12.0
	A17	大手町フィナンシャルシティ グランキューブ	8.6
	A18	品川シーズンテラス	4.7
	A19	東京オペラシティビル	9.0
	A20	アーバンネット内幸町ビル	8.5
	B02	プレミアム東陽町ビル	16.2
	B03	上野THビル	12.8
	B04	五反田NTビル	14.3
	B05	上野トーセイビル	10.7
	B06	アーバンネット池袋ビル	13.0
	B07	アーバンネット大森ビル	6.8
	B09	アーバンネット五反田NNビル	9.7
	C01	プレミアム横浜西口ビル	10.2
	C02	かながわサイエンスパークR&D棟	10.4
	G02	NTTクレド岡山ビル	14.4
	G03	アーバンネット静岡追手町ビル	9.0
	G04	アーバンネット静岡ビル	9.0
	G05	アーバンエース肥後橋ビル	6.3

用途	物件名称		PML 値 (%)
レジデンス	D01	パークアクシス四谷ステージ	7.4
	D02	パークアクシス明治神宮前	9.9
	D04	キャビンアリーナ赤坂	10.1
	D05	キャビンアリーナ南青山	11.2
	D08	六本木グリーンテラス	10.3
	D09	プレミアステージ芝公園Ⅱ	11.5
	D11	ラング・タワー京橋	12.5
	D12	プレミアステージ三田慶大前	14.3
	D13	プレミアロッソ	14.0
	D14	プレミアブラン代々木公園	13.1
	D15	プレミアステージ内神田	13.8
	D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	13.1
	D17	Walk 赤坂	13.9
	D18	プレミアステージ芝公園	16.1
	D19	MEW	13.9
	D20	芝浦アイランド エアタワー	11.2
	D21	ストーリー赤坂	11.7
	D22	ルネ新宿御苑タワー	7.2
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー	10.0
	D24	クエストコート原宿	12.7
	D25	アーバンコート市ヶ谷	12.0
	D26	プレミアステージ麻布十番	14.6
	D27	プレミアステージ笹塚	10.5
	E01	プレミアステージ大崎	12.1
	E02	プレミアガーデン本郷	12.1
	E03	プレミアグランデ馬込	15.7
	E04	プレミアノッツェ祐天寺	13.6
	E05	プレミアステージ湯島	17.2
	E06	プレミアステージ駒込	18.0
	E07	プレミアステージ大塚(注)	22.5
	E08	プレミアステージ本所吾妻橋	14.7
	E09	プレミアステージ両国	12.8
ポートフォリオ全体			8.4

(注) 本資産運用会社の社内規程である資産運用ガイドラインにおいて地震PML値が20%以上の物件については耐震補強工事等が条件となっているため、プレミアステージ大塚については、コスト等を勘案し、再調達価格の2.5%（PML値が20%を超過する部分）に相当する金額を支払限度額とした地震保険を付保しています。

(5) 稼働率の推移(注1)

当期の稼働率推移は以下のとおりです。

用途	番号	物件名	当期(2022年5月1日～2022年10月31日)					
			5月 末日	6月 末日	7月 末日	8月 末日	9月 末日	10月 末日
オフィスビル	A01	ランディック新橋ビル	100.0	100.0	100.0	95.7	95.7	100.0
	A02	ランディック第2新橋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.1
	A03	プレミアム道玄坂ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A04	KN渋谷3	100.0	100.0	88.3	100.0	100.0	100.0
	A05	高田馬場センタービル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A06	六番町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A10	アーバンネット三田ビル	87.1	87.1	87.1	87.1	94.1	94.1
	A11	アーバンネット麻布ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A15	グランパーク(注2)	96.1	96.1	96.1	96.0	96.1	96.2
	A17	大手町フィナンシャルシティ グランキューブ(注3)	94.5	94.4	94.4	97.9	97.9	97.9
	A18	品川シーズンテラス(注4)	93.5	94.1	95.5	95.5	95.5	95.5
	A19	東京オペラシティビル(注5)	95.9	94.9	94.9	92.4	92.4	92.7
	A20	アーバンネット内幸町ビル(注6)	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9
	B02	プレミアム東陽町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	B03	上野THビル	100.0	100.0	100.0	87.1	87.1	87.1
	B04	五反田NTビル(注7)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	B05	上野トーセイビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	B06	アーバンネット池袋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	B07	アーバンネット大森ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	B09	アーバンネット五反田NNビル	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	100.0
	C01	プレミアム横浜西口ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C02	かながわサイエンスパークR&D棟(注8)	91.1	91.1	91.4	89.2	90.1	89.2
	G02	NTTクレド岡山ビル(注9)	88.2	88.2	87.9	87.9	87.9	87.9
	G03	アーバンネット静岡追手町ビル(注10)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G04	アーバンネット静岡ビル(注11)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G05	アーバンエース肥後橋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		オフィスビル計	96.5	96.4	96.2	95.6	96.1	96.0

用途	番号	物件名	当期（2022年5月1日～2022年10月31日）					
			5月 末日	6月 末日	7月 末日	8月 末日	9月 末日	10月 末日
レジ デ ン ス	D01	パークアクシス四谷ステージ	93.7	94.0	93.6	92.6	96.2	96.2
	D02	パークアクシス明治神宮前	96.7	100.0	96.9	100.0	100.0	93.9
	D04	キャビンアリーナ赤坂	97.4	97.4	95.4	95.4	95.4	97.4
	D05	キャビンアリーナ南青山	100.0	94.8	100.0	100.0	97.9	93.1
	D08	六本木グリーンテラス	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	D09	プレミアムステージ芝公園Ⅱ	94.6	96.8	89.9	90.1	93.6	98.0
	D11	ラング・タワー京橋	96.7	95.0	96.7	96.5	94.8	96.5
	D12	プレミアムステージ三田慶大前	98.4	98.4	100.0	98.4	98.4	96.6
	D13	プレミアロッソ	93.7	96.0	98.2	98.2	96.5	96.9
	D14	プレミアムブラン代々木公園	96.6	98.3	98.7	93.5	96.5	98.6
	D15	プレミアムステージ内神田	100.0	100.0	100.0	98.4	94.8	96.4
	D16	プレミアムステージ市ヶ谷河田町	98.4	95.1	100.0	100.0	100.0	96.6
	D17	Walk赤坂	85.1	88.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	D18	プレミアムステージ芝公園	100.0	97.9	97.9	93.3	95.4	93.0
	D19	MEW	96.3	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	D20	芝浦アイランド エアタワー(注12)	96.5	96.9	97.1	98.0	97.4	97.2
	D21	ストーリー赤坂	94.7	91.3	88.1	90.1	94.7	98.4
	D22	ルネ新宿御苑タワー	97.5	97.6	97.6	95.0	95.8	96.4
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー(注13)	97.1	97.3	97.6	97.4	97.2	96.8
	D24	クエストコート原宿	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4
	D25	アーバンコート市ヶ谷	97.4	100.0	95.0	95.0	94.8	97.4
	D26	プレミアムステージ麻布十番	97.2	94.4	97.2	97.2	100.0	97.2
	D27	プレミアムステージ笹塚	100.0	100.0	100.0	96.5	96.5	96.5
	E01	プレミアムステージ大崎	96.9	96.9	84.4	82.8	92.2	96.9
	E02	プレミアガーデン本郷	100.0	100.0	100.0	93.1	93.1	93.1
	E03	プレミアグランデ馬込	100.0	97.0	100.0	96.8	96.8	90.6
	E04	プレミアノッツェ祐天寺	97.0	100.0	100.0	96.4	97.8	94.4
	E05	プレミアムステージ湯島	94.4	96.6	98.4	98.2	96.6	95.5
	E06	プレミアムステージ駒込	92.5	93.9	92.9	92.6	94.4	93.4
	E07	プレミアムステージ大塚	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	100.0
	E08	プレミアムステージ本所吾妻橋	96.3	96.3	94.6	94.0	94.6	99.4
	E09	プレミアムステージ両国	94.3	94.3	96.6	94.4	93.2	92.1
	レジデンス計		96.7	96.9	96.8	96.2	96.8	96.8
	オフィスビル・レジデンス合計		96.6	96.6	96.4	95.8	96.3	96.3

(注1) 本表の稼働率は、[総賃貸面積÷総賃貸可能面積×100]の式により算出しています。本投資法人による取得以前の物件の稼働率情報については、正確な数値の把握が困難であることから開示していません。

(注2) グランパークの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る共有持分割合(86.4915%)に対して当該信託受益権に係る準共有持分割合(15.0%)を掛け合わせた実質的な持分割合(12.973725%)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注3) 大手町フィナンシャルシティ グランキューブの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る共有持分割合(100,000,000分の22,993,550)に対して当該信託受益権に係る準共有持分割合(1,000分の52)を掛け合わせた実質的な持分割合(1.1956646%)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注4) 品川シーズンテラスについては、一棟の建物全体についてエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社が各エンドテナントから賃料を収受し、東京都及び東京都以外の一棟の建物の共有者(エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社を含む計4社)が保有する一定の割合に応じて収益を分配しているため、同物件の「稼働率」には、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(75.0%)に相当する総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注5) 東京オペラシティビルの稼働率については、本投資法人が保有する建物に係る区分所有権毎の持分比率を乗じて得た面積を合計した総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注6) アーバンネット内幸町ビルの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る専有部分全体の総賃貸面積を総賃貸可能面積で除した数値を記載しています。

(注7) 五反田NTビルの稼働率については、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る総賃貸可能面積

及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

- (注8) かながわサイエンスパーク R & D棟の稼働率については、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分（持分割合1,000,000分の270,000）に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注9) NTTクレド岡山ビルの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（持分割合100分の60）に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注10) アーバンネット静岡追手町ビルの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（持分割合100分の40）に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注11) アーバンネット静岡ビルの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（持分割合100分の40）に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注12) 芝浦アイランド エアタワーの稼働率については、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分（持分割合100分の23）に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注13) 芝浦アイランド ブルームタワーの稼働率については、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分（持分割合100分の16）に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(6) 主要な不動産の物件に関する情報

本投資法人の保有する不動産等の資産において、当期の不動産賃貸事業収益の合計額の1割以上（総不動産賃貸事業収益の合計の10%以上）を占める物件の概要は以下のとおりです。（2022年10月31日現在）

物件 番号	物件名称	テナント総数 (注1)	賃料合計 (月額) (注2)	総賃貸面積 (注3)	総賃貸可能面積 (注3)
A19	東京オペラシティビル	97	非開示	24,576.54m ²	26,511.20m ²

- (注1) 本投資法人は、建物4階から6階の展示場部分についてエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社との間でパス・スルー型のマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、当該展示場部分については、エンドテナント（転借人）の数をテナントの数に算入して記載しています。
- (注2) 共有者等から賃料合計（月額）を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。
- (注3) 本物件の「総賃貸面積」及び「総賃貸可能面積」は、本物件全体の総賃貸面積及び総賃貸可能面積に、本投資法人が保有する建物に係る区分所有権毎の持分比率を乗じて得た面積を合計した面積を記載しています。

(7) 主要テナントに関する情報

2022年10月31日現在において、総賃貸面積の10%以上を占めるテナントはありません。

(参考) 総賃貸面積における上位10位までのテナント

(2022年10月31日現在)

テナントの名称	業種	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注1)	面積比率 (%) (注2)
株式会社NTTファシリティーズ	建築物・電力設備のコンサルティング、企画、設計、保守、維持管理	アーバンエース肥後橋ビル アーバンネット三田ビル グランパーク	10,994.01	3.9
株式会社ドコモCS	電気通信事業並びに設備保守	アーバンネット池袋ビル	10,525.37	3.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本	経理、財務、購買、総務、人事給与等、各種専門業務に係るアウトソーシング事業	アーバンネット大森ビル	7,488.86	2.7
住友大阪セメント株式会社	セメントの製造・販売	六番町ビル	6,872.77	2.4
NTTファイナンス株式会社	金融業	アーバンネット池袋ビル 品川シーズンテラス	6,248.71	2.2
株式会社ミライト・ワン (注3)	情報通信エンジニアリング事業等	アーバンネット五反田NNビル プレミア東陽町ビル	5,325.69	1.9
東日本電信電話株式会社	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務	東京オペラシティビル	5,159.93	1.8
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	教育・研修ソリューション、Webソリューション、映像ソリューションの事業	アーバンネット麻布ビル	4,801.06	1.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	システムインテグレーション事業	アーバンネット三田ビル	3,552.57	1.3
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電気通信事業等	アーバンネット静岡ビル グランパーク	2,998.92	1.1
合 計			63,967.89	22.7

(注1) 本表の賃貸面積には、事務所等として賃貸借を行っている面積のみを記載しており、倉庫や駐車場等として賃貸している面積及び当該テナントに対する上記以外のレジデンスの賃貸面積は含めていません。

(注2) 本表において「面積比率」とは、本投資法人の運用資産（優先出資証券を除きます。）の総賃貸面積の合計に対する当該テナントへの賃貸面積の割合を指します。

(注3) ミライトグループの事業再編に伴い、2022年7月1日付けで株式会社ミライトから株式会社ミライト・ワンに変更されています。

(注4) 本表では、信託受託者を賃貸人とし、PM会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しているレジデンスについて、当該PM会社及びPM会社からの転借人に係る記載は除外しています。この場合のマスターリース契約とは、マスターリース会社（第三者に転貸することを目的とした建物全体の賃貸借契約を信託受託者との間で締結している賃借人）である当該PM会社が信託受託者から一括賃借した上で第三者に転貸借を行い、信託受託者が転借人の支払う賃料と同額の賃料を受領する、いわゆる「パススルー方式」の賃貸借契約を意味します。この場合、当該PM会社は賃料収入に関して保証等を行うものではありません。

なお、本投資法人の保有するレジデンスにつき、信託受託者がマスターリース契約を締結しているPM会社は以下のとおりです。

PM会社	マスターリース契約による賃貸面積 (㎡)	対レジデンス総賃貸可能面積比率 (%) ※1	対総賃貸可能面積比率 (%) ※2
アール・エー・アセット・マネジメント株式会社	41,513.41	41.4	14.2
三井不動産レジデンシャルリース株式会社	31,386.59	31.3	10.7
NTTアーバンバリューサポート株式会社	21,135.57	21.1	7.2
スターツアムニティ株式会社	2,215.68	2.2	0.8
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,704.83	1.7	0.6
合 計	97,956.08	97.6	33.4

※1 本表において「対レジデンス総賃貸可能面積比率」とは、本投資法人の運用資産（優先出資証券を除きます。）のうちレジデンスの総賃貸可能面積（グランパークの住宅部分1,704.83㎡を含み、クエストコート原宿の事務所部分1,261.58㎡を除きます。）の合計に対する当該マスターリース会社への賃貸面積の割合を指します。

※2 本表において「対総賃貸可能面積比率」とは、本投資法人の運用資産（優先出資証券を除きます。）に係る総賃貸可能面積の合計に対する当該マスターリース会社への賃貸面積の割合を指します。

以 上